

平成30年度 第1回 浦添市総合教育会議 議事録

1) 開催日時及び開催場所

開催日時 : 平成30年6月4日(月) 午後3時00分

開催場所 : 浦添市役所 7階 702会議室

2) 出席者氏名

浦添市長 松本 哲治

教育長 嵩元 盛兼

教育委員 胡宮 なりえ

教育委員 池田 博暁

教育委員 長田 隆子

《事務局等》

市長部局

副市長：野口 広行、企画部長：下地 節於、企画課長：知念 伸男

教育委員会事務局

教育部長：新垣 剛、指導部長：平良 亮、教育総務課長：大城 博郎、学校総務課長：島尻 修男

学校教育課指導監：石川 博久、施設課長：宮城 直哉

3) 会議日程

1. 開会

2. 協議調整事項

(1) 小中一貫教育の検討について

3. 閉会

4) 議題に関する出席者の発言

○教育総務課長 (大城 博郎)

どうも皆さん、こんにちは。若干時間が早いのですが、皆さん、おそろいようですので、これより第1回総合教育会議を始めたいと思います。私のほうは、総合教育会議の事務局をしております教育総務課の大城です。よろしくお願いします。

本日は、教育委員の池間委員が所用により欠席という連絡を受けておりますので、よろしくお願いします。早速ですが、市長、議事の進行のほうをよろしくお願いいたします。

○市長 (松本 哲治)

それでは、本日はお忙しい中、お集まりいただき誠にありがとうございます。早速ですが、会議を始める前に、傍聴希望者が6名いらっしゃっておりますので、会議は原則公開となっております、総合教育会議運営要

綱第5条の会議の非公開に該当する内容はないものと判断し、傍聴を認めたいと存じます。よろしければ御承認いただけますでしょうか。

(は い)

○市長 (松本 哲治)

それでは、傍聴人の入室を認めます。

後方におかけになられております傍聴人の方々に浦添総合教育会議運営要綱第6条の遵守事項を申し上げます。第1項、傍聴人は次に掲げる事項を守らなければならない。1、みだりに傍聴席を離れないこと。2、私語、談話または拍手などをしないこと。3、議事に批評を加え、または賛否を表明しないこと。4、飲食または喫煙をしないこと。5、異常な服装または外套の類いを着用しないこと。6、市長の許可を受けないで写真機、録音機、その他録音・録画を目的とする機器を持ち込み、使用しないこと。7、その他、会議の妨害となるような挙動をしないこと。第2項、市長は前項各号の事項を守らない者があるときは、これを制止し、この命令に従わない場合は退場を命ずることができる。以上となります。傍聴席の皆様、何とぞ御協力をお願いいたします。

それでは、これより平成30年度第1回総合教育会議を開催いたします。

本日は「小中一貫教育の検討について」を協議していきたいと思っております。これまで皆様には、当山小学校の過大規模解消に向けて教育委員会では分離新設校に向けた取り組みを行っているところだと思っております。先日、当山小学校過大規模解消に関する基礎調査のレクチャーを受けたところ、実際地権者の同意を得られた後、7年で開校というスケジュールでございました。正直なところ、今すぐにでも解決しなければならない非常に重い課題であると考えておりますので、今後もスピード感を持って対応していきたいと考えておりますが、この期間を要するであろうという調査結果が出ております。

また、本市では小中一貫教育の可能性が最も高い当山小学校において、ここでこのまま分離という形でいいのかということで、本日の協議となりました。本日は皆さまの忌憚のない意見を伺えればと思っております。いかがでしょうか。

○教育委員 (池田 博暁)

今、小中一貫教育の検討ということで市長のほうからお話がありましたけれども、具体的に中身が見える状況にないので、市長の考えの小中一貫教育というものがどういうものなのか。どういうことを想定して、小中一貫教育の実施についてと検討するという形になったのかを、市長のほうから説明があればと思っております。

○市長 (松本 哲治)

小中一貫校に関しての漠然とした、皆様の中にもそれぞれの御意識があると思っておりますけれども、通常、小学校6年生、中学校3年生の9年式。今は基本的に小学校と中学校が分離しているという形になっておりますが、これを小学校と中学校を合わせて6・3の9年生ではなくて、一つの9年生の学校という形で捉えるのが小中一貫校の骨子であります。小学校、中学校と分けずに、9年間を連続して教育に費やすということが出来ますので、今私たちが抱えている教育の課題の全てではありませんが、多くの部分を解消というか、課題解決に向けて、さまざまな取り組みやチャレンジができる仕組みではないかと考えております。全国的にも過疎化のあおりを受けて、小中一貫校のあり方というものについての多くの試みがスタートしております。浦添市では幸い過疎化を出発点としておりませんが、今回、当山小学校における過大規模解消と

いう問題を早急に対応しなければならないというところで、この小中一貫教育という仕組みを活用できないかと考えたところであります。

○教育委員（長田 隆子）

当山小学校の分離新設ということを進めていこうとしている中で、具体的に当山小学校に関して、今、小中一貫教育を持っていくという形をもう少し具体的に御説明願いますか。どうすれば過大規模を抑えつつ、小中一貫教育に持っていきけるのかということ、市長のお考えを。

○市長（松本 哲治）

御存じのように、出発点は当山小学校の過大規模です。この過大規模の解消の仕方というのは、幾つか今案を出しているのですけれども、今まで検討していただいた分離新設型。新しい小学校をもう1校つくるというやり方も過大規模の解消になりますが、この新しい小中一貫型の仕組みを使うことによって、過大規模の問題も解消しつつ、同時に教育の仕組みの新しい形を、この浦添市でも取り組んでいけるのではないかと考えております。まだ具体的に決まっているわけではないのですけれども、もし小中一貫校というやり方をするのであれば、例えばですが一つの有力な案としては浦西中学校に小学校をつくって、当山小学校に中学部をつくって、2つの小中一貫校ができ上がるということになれば、ちょうど子供たちが数としては2つに分けられるわけですから、過大規模も解消できます。なおかつ、一貫型教育です。しかも学校も一緒になりますので、施設一体型の小中一貫校が2校できるという形になっております。この新しい教育にチャレンジができるというメリットもさることながら、やはり分離新設では地権者の合意を得てから7年ぐらいかかると言われていますから、恐らく8年、9年、もう下手すると10年ぐらいかかってしまうかもしれない。そこまで過大規模の解消に取り組めないということではなくて、これであれば比較的短い年数で過大規模を解消しつつ、同時に小中一貫教育の新しいメリットを享受できるのではないかと考えています。

ほかに何か御質問あれば、どうぞ。

○教育委員（胡宮 なりえ）

今市長の説明の中で、分離新設が7年、あるいはそれ以上かかる。でも当山小学校の解消に一体型の小中一貫校をつくるとすると時間が短縮できる。市長はどのくらい短縮できるとお考えですか。

○市長（松本 哲治）

あくまでも、これは分離新設型を否定しているわけではないのですけれども、現実的に今予測される時間として、分離新設だと地権者の合意を得てから7年ですから、8年、9年、10年ぐらいかかるとのこと。もう一つの私が今提案しているような一体型一貫校であれば、新しくわざわざ1校丸々つくる必要がなくて、当山小学校に中学校が入れるように、浦西中学校に小学生が入れるように、大規模な改修というのですか、そういう程度でできますので、恐らくこれから少し子供たちの移動とかそういった工事期間中の仕組みも踏まえて、3年ないし4年ではできるのかなと考えておりますので、今スケジュール的には半分ぐらいの時間的な短縮ができるのではないかと、今検討しています。

○教育委員（長田 隆子）

小中一貫教育に関して浦添市は平成27年に、その時代は連携型というか、施設分離した状態での連携型の小中一貫教育方針を出しています。これが原則、まだいろいろソフト面で準備ができないということで進んでいないのですけれども、今市長がおっしゃる施設一体型の小中一貫教育ということになりますと、多分

離型よりも小中一貫教育の効果としてはあるのかなということは期待できるのですが、ただ制度的に、例えば文科省の施設の補助整備とかそういうのがまだはっきりしない状態で今すぐこれをそういう方向にしましょうということは、私は言えないです。

○市長（松本 哲治）

おっしゃるとおり今、我々浦添市教育委員会でも小中一貫教育についての検討をしまいいりましたけれども、それは既存の小学校、中学校は物理的にはそのままにしておいて、どうやって小学校と中学校の先生方が連携しながら、この教育のギャップ、小・中間のギャップを乗り越えて、スムーズな教育をしていくかという意味で、校舎分離型の一貫教育というのはこれまでも浦添市としては検討をしまいいりました。けれども今回の提案は、過大規模解消というタイミングに合わせて、この当山小学校区であれば施設一体型の小中一貫校が2つできるという新しい提案になっていますので、これはもうぜひ教育的な効果の面からも検討していただきたいと考えている次第です。

○教育委員（池田 博暁）

教育委員会は当初分離型の一貫教育の方針を打ち出したときに、その前に通学区域及び学校選択制についての諮問を審議会にしているのです。その中で結果としては、通学区域の見直しについて限定的であるということと、学校選択制の導入についてもさほど、これも大勢の子供たちが移動するわけではないので、当山小学校の過大規模解消にはつながりにくいということで、答申としてそういう結果が出ていたのです。そういうことで、基本的には教育委員会としては分離型の、いわゆる当山小学校を分離するという方向でこれまで進んできたという経緯があるわけです。だから、話が前後するのだけれども、そういう状況の中で今市長がおっしゃられるような一体型の一貫教育という形をやっぺいこうとするときに、これまで取り組んできた地域住民の方々であるとか、場合によっては学校の職員、児童生徒、全ての関係の皆様方に、いわゆるその問題に今すぐ、はいそうですかとなった場合に、そこでそういう方々の気持ちがどのようにして動くのかなというのが非常に懸念されることなのですけれども、そこら辺市長はどのように受けとめておられますか。

○市長（松本 哲治）

今まで当山小学校の過大規模解消について、分離新設という方向で今進んできて、それについても多くの方が今まで調査だったり、検討だったり、いろんな努力をしてやっぺきておりますので、それ自体を、私はまだこの分離新設という案そのものを否定しているわけではありません。ただ、もう1回原点に戻ったときに、今過大である問題、当山小学校が過大規模になって、非常に教育環境自体がもう好ましくない状況になっているというので、とにかく一日も早くこの過大規模の問題を解消しなくてはならないということです。ただその解消の仕方にも幾つかあって、例えば校区の変更とか、そういったのもあったのですけれども、それはやっぱり地域住民の方の気持ちを考えると、当山小学校に今行っていた子が、明日から君はどこかの学校に行きなさいという形で兄弟を分離されるような、そういった校区の変更もやはりなかなか好ましくないという結論が出ています。ですからそういった過大規模の解消を解決しつつ、地域の皆様に大きな影響を与えずに、しかもより半分程度の時間で過大規模の解消ができる。なおかつ、その中で新しい小中一貫校という新しい今度は教育的なチャレンジ、教育的な効果、試みができるのは、やはり今まず直近で当山小学校であろうと考えておりますので、決してこれまでの分離新設型の議論を否定するわけではないのですけれども、今もう一度この議論、この可能性、オプションについて、やはりもう一度私たちは足をとめてでも検討すべ

きではないかと考えた次第です。

ほかにも何か議論ないでしょうか。

○教育委員（胡宮 なりえ）

この分離新設に向けての作業はかなり進んでいて、教育委員会の結論を覆すのは非常に難しいと思います。今日の市長の提案を受けることには、本当に私たちは慎重にならざるを得ません。来月には適正規模の審議会も予定されていて、そこで分離新設校の候補地の選定をしてしまうと、市長のお考えである当山小学校の小中一貫教育の実現は難しいのではないかと思います、いかがでしょうか。

○市長（松本 哲治）

今、適正規模の審議会のほうでは過大規模を解消するための分離新設校の場所等について検討をしておりますけれども、まさに今新しい場所を確保して新しい学校をつくるという方向とは違う、新たなオプションとしての小中一貫のこの提案ですから、ぜひこの審議会については一旦現時点で待っていただいて、しっかりと時間をかけて、今の新たな小中一貫校の提案も御検討いただきたいと考えています。

○教育委員（池田 博暁）

実は教育委員会として、平成27年7月に浦添市小中一貫教育の基本方針というのを出しているわけです。今市長の話の聞いていると浦西中学校と当山小学校が一对一の対応なので、ある意味市長が先ほどおっしゃっていたような一体型の一貫教育というのは組みやすいかなということを考えるわけですが、しかしながら本市は、先ほど分離型の一貫教育を否定するものではないというお話がありました。しかしそう言うものの、この方針の中では浦添市は分離型でいくんだということを経験的な方針として打ち出しているわけです。これとの整合性をとらないといけないのかなと私は思っているのです。だからそういう意味で、この当山小学校と浦西中学校の一对一の部分が、他の学校を検討する場合に再見直しという形になるのか。それともやっぱりそこはそことしてやっていくという形になるのかというのが、この一体型を進めるに当たるとしたら、教育委員会としてはどうしてももう一度検討しなければならない状況があるだろうと思っ

○市長（松本 哲治）

まずちょっと話が錯綜していますけれども、今皆さんに、特に審議会を通して分離新設型を検討していただいたのは、やはりこの過大規模を解消するために新たな小学校をもう1校つくるということで、その上での場所が一番いいのかとか、そういったことをきちんと検討をさせていただいております。これについてもたくさんの方がもう既に動き出しているところではありますけれども、先ほどから繰り返しているように、そもそも我々浦添市の教育委員会のほうでは、この当山小学校の話とは別に小中一貫校の小中一貫教育のよさを取り入れた方向性というのは、これまでもあったわけです。ですからそれが一番如実にわかりやすい事例としてできる一体型のスリムなというのですか、校舎も一体型の小中一貫校ができる可能性というのが、ここに来て当山小学校で出てきているのであれば、やはりこれはしっかりと、今少し時間をかけて、足をとめてでも検討すべきではないかと考えております。

もう1つの理由は、今回分離新設に当たってのいろんなデータを取り寄せて、子供たちの数の推計とかも出ておりますけれども、これまでは当山小学校の過大規模解消ということの名目で当山小学校区のみの子供たちの人口推移、統計推移というのは出ているのですが、今回これに浦添市全体の統計を取りますと、今後

5年ぐらいの中で、やはり別の小学校区で大きな過大規模のテーマが出てくるということも見えておりますので、そういうことであれば当山小学校の過大規模という課題を当山小学校区のみで考えるのではなくて、浦添市全体の中でこの小中一貫教育を推進していくという視点からも、包含して検討していく必要があるのではないかと考えております。ですから、これは今日ここで答えを出してくださいという、そういったものではありません。他の市町村とか、本土での事例とか、実際沖縄県の中でも校舎分離型ですが那覇市でも始まっておりまして、一体型で名護市でも始まっています。そういった事例もありますので、そういったところの現状もきちんと精査した上で、最終判断をしていってはどうかという提案でございます。

○教育委員（池田 博暁）

ちょっとしつこいようだけれども、今私たちが進めてきた小中一貫教育というのはとまっているように見えるのですが、具体的に実践内容としては、小中一貫の英語教育の取り組みなどというのは現場の中では実際に取り組まれておりますし、場合によっては小学校と中学校が共通目標を設定して、それぞれの学校で1つの目標に向かって進んでいく。いわゆる6年生が中学校1年生になったときに中一ギャップなどの解消というような意味もあって、学校現場では既に実践としては先取りする形で進んでいるのですが、具体的には教育委員会としてそれが形として見えにくい部分があったというのは否めないところがあるのです。それはなぜそうなったのかという、どうしてもやっぱりそういう小中一貫の基本的な、きちんとやっ払いこうとすると人的な問題であるとか、財政上の裏づけであるとかということがなかなか難しく、平成27年の7月に基本方針は出たわけだけれども、それが進まなかった。だからいづれにしても、小中一貫教育をすることはそれなりの人的な配置とか、財政上の裏づけとかということが基本的な部分としてあるということを確認した上で、そういう審議会なり何なりを立ち上げて、しっかり検討していくという場が求められるのではないかと考えるのですけれども、市長はどのようにお考えですか。

○市長（松本 哲治）

おっしゃるとおりだと思います。浦添でも小中一貫校に向けた試みというのを今現在もやっています。でも、最大ではないですけども大きな障害の一つは、やはり小学校もそのまま、中学校もそのまま、ソフト的に、人員的にこの分離型の小中一貫校をやるところが難しいところの一つでもあるのです。ですから指導教員の数もふやしていかないと。ですから今回の話は施設も一体となった一つの一貫校ですから、まずはここであれば私たちも予算規模、あるいは人員配置についても非常に取り組みやすいというところもあるのです。子供たちにとって同じ建物で小学6年生から中学3年生まで行けるといった物理的なよさもあることながら、例えば先生方の職員室が一つになって、小学校1年から中学校3年までのいろんな会議をしながら、新しい教育の概念として今スタートしているプログラミング教育だとか、英語教育だとか、キャリア教育だとかというものも小学校の段階から連携してやっていけるというよさがありますので、今回、分離型では難しかったものが施設一体型の小中一貫校ができれば、市としても例えば人的な配置だったり、予算の配置だったりというのもこれまでと違って、比較的やりやすくなるというのは事実でありますので、もしその方向が選択されるようであれば、それもしっかりとやっていきたいと思っています。

○教育委員（長田 隆子）

私は当山小校区なので、本当に一日も早く児童生徒の学習環境の是正がされたらいいなと非常に考えているのですけれども、先ほど市長もおっしゃったように、これまで当山小校区の児童の推移だけを私たちは

データとしてもらってきたのですが、今回新たに調査をする中でほかの学校のほうもまた子供たちがふえてくるという状況が見えてきたという中では、やはり全市の子供たちの教育環境の問題を考えないといけない私たちとしては、これも悩ましい問題です。ではほかの校区の子供たちは、またあと十何年もそのまま置き去りにするのかといった場合に、非常にやっぱり悩ましいところなのです。市長もおっしゃるように、やっぱり小中一貫教育が施設一体型というのがより成果が上がるということで、可能性があるといった場合に、さらにそれをやることで7年かかるものももっと短縮できるよということであれば、それはまたそれで当山小学校の子供たちにとってはいいことなんですよ。なので、その辺が制度的なものも含めて本当にそれができるのかどうかというのを、やっぱり私たちは一旦検討しないといけないかなと思っています。

○市長（松本 哲治）

おっしゃるとおり今我々が提案している、学校一体型の当山小学校に中学校をつくり、浦西中学校に小学校をつくって、新たな一貫校を2校つくるというやり方は、まず今の私が直近で考えなければいけない過大規模解消が分離新設よりも半分ぐらい期間でできるということが1点。さらには小中一貫教育を導入することによって、教育の質を上げることができるのではないかと考えています。これが当山小学校のところだけなんて話になるとまた問題でもありますけれども、まずはここでしっかりと小中一貫教育のよさというものを上げることができれば、これがかなりほかのところの学校の教育方針にも影響してくると思うのです。ただ、物理的に小中施設一体型の一貫校ができるのは、なかなかほかのところでは難しいという側面があるので、これはしっかりと健闘した上で、今回検討委員会も審議会のほうも少し待ったをかけて、もう1度これをしっかりと検討をしたとしても、やはり分離新設型が7年から10年ぐらいの期間がかかって、それを4年ぐらいの、半分ぐらい前倒しできる可能性があるとするれば、やはり審議を恐らく2年も3年もこれを検討しましょうという話ではないので、であれば一旦足をとめてあらゆる材料を、例えばこれから全国の先進地の事例だったり、県内もありますし、いろんな情報を集めた上で、まさに補助金的なことです。こういったやり方を、例えば当山小学校を改築する場合、浦西中学校を改築する場合の国の補助金等もあるのかどうかも含めて、こういった材料をもう少しきちんと集めた上で、しっかりと検討していくに値する案ではないかと考えておりますので、ぜひ皆様には今回候補地選定の審議会の開催はしばらく待っていただいて、この小中一貫校の可能性について検討していただきたいと考えています。

○教育長（嵩元 盛兼）

小中一貫校のメリットについては、教育委員としては推進したいというのは前からの意見で、なおかつ一体校型という意味での今回の提案も非常にいいことだと思う。ただ極端な話、いいことだけ今実に出ている。現実には運用段階でどういう状況の整備をしないと、例えば小学校の先生は中学校の免許を持っていないのに、中学校の先生は小学校の免許を持っている。そういう教員の実際の資格上の条件を整備できる可能性がないと、つくったはいいいけれども実際には原則教員免許を持っている先生がやる教育というのに、人が集まらないとかいうリスクもあることはあるのです。ですからハード的な面とは別に、実際に先進地域での運用上の変えさとか、実際にどういう状況を整備してその成果を出していくのか。成果が出てきた話も聞いてはいるのですが、やっぱり四、五年はかかると。四、五年の間なかなか混乱するというのもある程度は覚悟しないといけないので、四、五年たつてうまく出てくる可能性というものもきちんと見据えて説明しないと、スタートして住民の不安が、やっぱりだめじゃないかというのも困ります。だからその意味では、ハード的

な面、制度的な面以外に、本当に運用上、子供たちのために、しっかり質の高い教育ができるか。教育委員会はみんな心配しているのです。だからそういう意味の運用上の整備をする。そういうこともきっちり調査をする必要があると思っています。

それからもう一つ。さっき言った一日も早くという声が相当強いので、それをとめるのに二、三年は当然論外ですけれども、では実際のところどれぐらいのスピードで、いつまでに答えを出すかと。それも相当短い時間の読みをやらないと、実際に検討して難しいから戻る可能性というのを残しながら1回とめることになるので、その意味では実際のマンパワー、調査をして結論を出す。文科省における法的な許可についても、少しレギュラーな初めての事例の可能性があるので、そういう法的な整備の可能性も検討する。ですから検討すべき項目については、教育委員会も頑張りますが市長のところも、調査部隊も相当特化して取り組まないと技術的にはある程度の成功事例をどうクリアしているかと。調査のマンパワーもきちんと揃えて調査を取り組んでいただかないと、半年も私としては待ちたくないの、早目に答えが出せるチームで調査をしないと、結果が出せる…。細かいものまでは出さなくても、本当に小中一貫のよさは別として難しさをどうクリアするか。そこについては、行政のほうもきちんと体制を整えて取り組んでもらわないと、多分住民の不安が。いろいろ混乱するということではなくて、何をどう、いつまでにチェックして、結論をどう出すか。もしくは住民にこういったことを検討したいということをちゃんと説明をいつごろやるのか。そういうことも検討していただきたい。

○市長（松本 哲治）

幾つか今指摘がありましたけれども、まずこの教育に関しては、教育委員会だけに丸投げして任せるといことはできない時代だと思っています。ですからこれは、市長部局もあわせて教育の質の担保、あるいは教育の質の向上について検討していかなければならない大きなテーマですので、今回のこの小中一貫教育の導入に向けても、我々としても教育委員会任せではなくて、みんなで力を合わせてやっていきたいと思っています。

もう一つの、恐らくそのハード的なことであつたり、教育的な側面もさることながら、多分もう一つの大きな課題は、実際にそれを担う現場です。先生方の取り組みです。恐らく今まで、小学校の先生は小学校の先生という認識の中で仕事をしていますし、中学校の先生は中学校の先生だと認識をやっているの、一貫校について一番の見えない最大のハードルは、先生方です。ただ、全国的にはもうこれをスタートしているところが幾つかあって、教育的なプラスの効果というのたくさん出てきているので、ですからそろそろ浦添もこれにチャレンジするのに時期尚早ではないんじゃないかと思っています。先ほどの中学校の先生が小学生を教えられないとか、小学生の先生が中学生を教えられないというのは、これも既に全部わかっていて、それでも小中一貫校システムというのは全国でスタートしておりますので、文科省的にもそれをクリアできる仕組みはたくさん出ています。あとは先生方のマインド問題です。やはり小学校は小学校、中学校は中学校、私たち関係ないよではなくて、同じエリアにいる子供たちを小学校1年から中学校3年まで責任を持って、みんなで見ていこうという新たな中学生の先生が得意とする分野を小学生に教え、小学校の先生が得意とする分野を中学校の中にも導入していくという、その先生方の小中一体型をどのようにして構築していくかということが大切なキーポイントになると思います。これはむしろスタートするよりも、スタートして後からの問題なのです。ですからぜひ教育委員会の皆様には、先生方の中でもそういうのは嫌だという意見

もあるかもしれませんが、逆に新たな教育スタイルとして挑戦したいという先生方もいらっしゃると思いますので、そういった新しい時代の、新しい教育の在り方に果敢に取り組んでいけるような体制をつくって、多少の混乱が1年あったとしても、結果的に3年、5年たてば、当山小中学校、浦西小中学校が非常に教育として抜きん出たもの、新しい特色が発揮できるようなそういう学校にできるようになったらいいなというのが今の目標でありますので、最終的にこれをまだ決定する段階ではありませんけれども、そういった可能性があるということもよく理解の上で、みんなで力を合わせていきたいと思います。ただ繰り返しますが、まだこれを決定したわけではありません。分離新設という可能性ともう1個、今の小中一貫を2つつくるという方法、両方をきちんと見極めながら、まずここの情報が今ないですね。しっかりとその情報を集めた上で検討をして、期間もこれを1カ月程度で決めろというものでもないし、1年もかけますよというような問題でもないと思っていますので、期間あるいは決定の仕方についても、今後いろんな議論も交えながら最終決断に至りたいと思っておりますが、今私が申し上げているのは、こういう素晴らしい可能性があるのであれば、しばし足をとめてでも、ぜひ検討するに値するのではないかとこのところでの提案でございますので、御理解をお願いしたいと思います。

ほかに御質問、御意見ございますか。

○教育長（嵩元 盛兼）

市長、実は小中一貫については、委員会も進めたいという意向なので、それはそれで理解できる。ただ、実際当山小学校の父母、それから関係者、それから行政も取り組んできた。この流れに、これはとても強いものがあるので、いいことがあるからちょっと待つてという話では。ですから急ぎ材料をもう一度きちんと整えて提案をしていただかないと、材料がある程度整った上では本当にその可能性は検討する。じゃあ時間的にもどの程度までという検討はできると思うのです。今日は市長も、今日で了解してくれとは言っていないけれども、急ぎ進めていただかないと教育委員会としてもだめだったからというやり方では、現場に不安をあおるだけになるので、ぜひとも精査をしていただいて、再度提案をしていただければ、十分どちらも検討できると思うのですけれども。

○市長（松本 哲治）

そうですね。しっかりとそれをやっていきたいと思えます。今さら、新しいものを検討する場合じゃないだろうという意見もあると思えますけれども、同時にこんな提案があるのだったら、なぜやってくれなかったのということも想定できるわけです。ですから、先ほど言ったように1カ月で結論を出せとは言いませんが、1年間議論をするほどの余裕はないと思っておりますので、しっかりと材料を整えた上で、とにかくまずは当山地域の皆さんに説明会を開いて、こういうオプションがあるということもわかった上で、御議論をしていただきたいと考えておりますので、そのような検討材料をきちんと整えて最終決定をするまでの間、候補地選定の審議会の開催は延期をしていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○教育長（嵩元 盛兼）

とりあえずは、とめられる分はとめて待ちます。急ぎ答えを整備して、次回。

○市長（松本 哲治）

早急に材料をそろえて、また皆さんのほうに御検討をいたしたいと思えます。

それでは当山小学校の件につきましては、先進地視察等検討材料をそろえ次第、また再度小中一貫教育の

検討についての協議をしたいと思っています。その上で分離新設という今の方針も含めて、過大規模解消の策について何がベストなのか、よりベターであるのかという協議を今後もやっていきたいと思いますので、よろしく願いいたします。よろしいでしょうか。

(は い)

○市長 (松本 哲治)

ほかに何かありますか。なければ。

それでは、これで第1回の総合教育会議を閉会といたします。本日はどうもありがとうございました。